

Istanbul Weekly vol.3-no.2

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年1月17日（金）

— 特集【大規模汚職事件関連】 —

- 裁判官・検察官高等委員会（HSYK）の権限縮小に関し、政界で混乱。
- ギュレン派と関係の深い Bankasya（アジア銀行）を倒産させようとの動きか。
- 検察当局、3大臣（当時）の取り調べを法務省に正式要請。

— 今週のポイント —

- 政治：シリア・フレンズ・コアグループ会合、パリにて開催。
予備校関連法案、準備整う。
- 軍事：ヘーゲル米国防長官、トルコ訪問予定。
論調：トルコはエジプトのようになるか。
- 経済：経常赤字によりリラ安更新。
10月の失業率は9.7%。若年失業率は19.3%と微増し、失業者数も増加。
- 治安：アルカーイダに対する捜索で容疑者23名の身柄を拘束。
トルコ諜報機関、殺人事件関与を否定。
- 社会：今夏、両大橋同時に保守工事。
暖冬のため漁獲量が減少、魚の価格は上昇し、味は下降。

【大規模汚職事件】

【事件の政治面への影響】

● 政党支持率比較：大規模汚職事件後

「今週日曜日に総選挙が実施される場合、どの政党に投票するか」。(1月10日付T紙15面)

	今回調査	2011年6月12日調査	2011年総選挙結果に対する比率
AKP	42.3%	49.83%	-7%
CHP	29.8%	25.98%	+4%
MHP	18.7%	13.01%	+6%
BDP	5.6%	-	-
SP	2.3%	-	-
その他	1.3%	11.18%	-
決めていない	7.3%	-	-

(2) 匿名の情報源によると、地方選挙の有力候補者を標的にした新たな汚職事件捜査が、高等選挙委員会（YSK）への立候補者リスト提出期限である1月31日以降に行われるとの噂がある。また、同情報源は、同捜査は地方選挙において政党得票率を減少させ、来年の総選挙における失敗を狙うものであり、「アンカラ、イスタンブール、イズミルのような大都市において各政党得票率がわずかに1~2ポイント減少するだけで、トルコ全体へ影響が出る」と見ている。YSKの規則では、2月20日まで立候補者氏名の変更は可能。AKPは「陰謀説」を普及させるためにグループを

任命し、AKP会派代表マヒル・ウナル議員は、外国プレスに「与党政権を標的にした政治的陰謀」について説明するための会合を開催している。また同議員率いるグループは、欧州諸国のトルコ協会やシンクタンクに出向き、AKPの陰謀説を説いて回る予定。(1月10日付HDN紙5面)

● AKP議員、裁判官労組委員長に暴行

(1) 11日、国会の法務委員会において、裁判官・検察官高等委員会（HSYK）の権限の一部を法務大臣に移行させる修正法案が議論されている中、ゼイド・アスラン議員（AKP選出）は、同委員会で発言しようとした裁判官労働組合（Yargi-Sen）のファルク・エミンオール委員長に対して、机上から前蹴を行った。同委員長は全治5日の怪我。(1月13日付H紙18面)

(2) 12日、エルドアン首相は、同事件に関してエミンオール委員長に対して「自分が誰なのか立場をわかめる必要がある。同委員長は法務委員会において発言権はない」と述べた。(1月13日付T紙11面)

(3) チェック国会議長は、エミンオール委員長に対して蹴りを入れたアスラン議員を厳しく批判した。また、同議長は、「委員会においては与党、野党、市民組織が考えを述べる権利はあり、発言権使用問題とは別に、忍耐強く協議を行う必要があるが、どの市民組織代表が発言するかについては、多くの組織があるがために選択を行わざるを得ず、呼ばれていないのに一方的に來られても問題となる、全ての市民組織に発言を許すと法案成立に一年以上かかることになる」と述べた。(1月13日付H紙18面)

● 元運輸大臣、「汚職に関与する人々は卑劣」

元運輸大臣で AKP のイズミル市長候補であるユルドゥム氏は、汚職事件に関し、「汚職だと騒ぎになっているが、仕事をする際にはリスクをとるわけで、全く仕事をしなければ間違いもないし、逆に仕事をすれば、間違いを犯すものである。ただ、だからといって背信行為は許さるものではないし、汚職に関与する人々は卑劣である。」と述べた。(1月15日付 HT 紙 20 面)

【経済界の反応】

●Bankasya (アジア銀行)、政府の圧力をはね返す

(1) トルコ政府は、汚職事件に関してギュレン系関係者らを沈黙させるために、多くのギュレン系シンパ者らが保有する Bankasya を標的に圧力をかけ、公的機関が同行から一夜にして預金を引き上げるよう指示した。しかし、同行を支援するために新たな預金をした市民や投資家のおかげで Bankasya は事なきを得た。T 紙コラムニストの Huseyin Ozay 氏は、「(政府の同行への圧力は) トルコ経済に引き金を引くようなリンチ・キャンペーンであった」と評し、公的機関が預金を早期に引き出したことで罰金を科せられた点も批判した。(1月13日付 TZ 紙 2 面)

(2) Bankasya の「倒産計画」に関し、まず先陣を切ったのは「黒海出身官僚らの兄貴」として知られるトルコ航空ハムディ・トプチュ執行委員会委員長である。同委員長の命令により同航空の Bankasya 預金から 3 億リラが引き出されたが、満期満了前の解約となったことから損失額は 1000 万リラと見られる。また、株式市場の決済業務を行う Takasbank も、預金を引き出した公的機関の一つで、同行の執行委員会委員長は、元中央銀行副総裁でありイスタンブール株式市場総支配人で、AKP のトップ官僚であるイブラヒム・タルハン氏。12 月 17 日以降、Bankasya からはトルコ航空から 3 億リラ、他公的機関から 6 億リラ、合計 9 億リラが同行預金口座から引き出されたとされる。また、金融機関トップらは、歴史上、政府が「銀行救出オペレーション」を行ってきたことはあるが、公的機関らが一銀行を倒産させようと動いたのは初めてだと述べている。(1月15日付 T 紙 6 面)

(3) トルコ航空は、Bankasya の預金口座から預金を引き出したことを認めたが、理由としては昨年 12 月末の対ドル為替相場の上昇により、流動資産を保護するためであったとした。一方で、トルコ航空執行委員会においては預金引き出しに関する議論はなされず、以前に執行委員会から得ていた署名権限を用いて、今回 Bankasya から預金を引き出す決定がなされたとの情報もある。(1月16日付 T 紙 7 面)

【刑事面での進展】

●法相、オズ検事を厳しく批判

ボズダー法相は、ゼケリア・オズ検事が自身の汚職疑惑(事件関係者からのドバイ旅行費用供与疑惑)に反論し、更にエルドアン首相が派遣した検事 2 名から脅迫を受けたとコメントしていることに対し、「ショーをする人と法の番人とは区別されなければならない。検事 2 名から脅迫を受けたとするオズ検事の主張は事実無根である。」とコメントした。(1月10日付 HD 紙 1 面等)

●盗聴捜査を規制へ

現在トルコでは、裁判所の決定により、犯罪捜査のため、3 ヶ月間容疑者の電話を盗聴することができる。今後与党 AKP は捜査機関が盗聴を行う際には、裁判所の決定に加えて、政府機関の許可が必要となるように法案を準備中。法

案では政府機関の許可の他、盗聴期間も現行の 3 ヶ月から 1 ヶ月に短縮される見込み。(1月10日付 C 紙 4 面)

●PKK 首領、汚職事件をクーデターと表現

(1) 11 日、在監中のオジャラン PKK 首領は、大規模汚職事件捜査は、政府攻撃を目的としたギュレン派のクーデターであると語り、和平プロセスが伸展しない現在の情勢下では、戦争を望む民主主義の敵による謀略がトルコ国内外で増加すると述べた。(1月13日付 HD 紙 1 面)

(2) デミルタシュ BDP 党首は、オジャラン PKK 首領が大規模汚職事件捜査を「クーデター」と表現したことについて記者の質問に答え、ギュレン派は、トルコ国外では、アメリカ、イスラエル、イギリスに活動拠点をもち、選挙前にエルドアン首相を失脚させる目的で今回の汚職事件捜査を行った。よって今回の汚職事件捜査は政府転覆を企図したクーデターであると語った。しかしながら、汚職事件の事実関係については、汚職を立証する多くの証拠があるのも事実であり、エルドアン首相は事実関係について明らかにすべきだと述べた。(1月14日付 C 紙 6 面)

●アヴジュ氏、「ギュレンが警察を裏で操作している」

公共機関から集めた情報を元にギュレン活動に関する暴露本を出版し、非公開情報を漏洩したとして禁錮 15 年の有罪判決を受け、現在在監中の元エスキシェヒル県警本部長ハネフィ・アヴジュ氏は、汚職事件に関しエニ・シャファク紙の質問に答えた。アヴジュ氏によれば、今回の捜査では、ギュレン派が誰を逮捕するかを決め、情報をギュレン派に近い新聞に流した。その上、警察の作成した捜査報告書の要旨がそのまま起訴状に記載されるなど、警察が検察が行うべき仕事を行ったとのこと。(1月14日付 HD 紙 6 面)

●メルシン県、汚職で 7 名逮捕

10 日、トルコ国内最大の港であるメルシン港の税関検査官 4 名を含む税関職員 10 名が、運送会社社員 25 名から賄賂を受け取ったとされる贈収賄事件に関し、関係者 35 名の身柄が拘束され、14 日には更に税関職員 7 名が逮捕された。残る 28 名の容疑者のうち、6 名は釈放され、22 名は非拘束被告人として今後裁判を受ける事となった。今回の汚職事件は、6 ヶ月前にヤズジュ税関・貿易相に行われた告発を元に、税関調査部とメルシン県密輸対策局が捜査を行っていた。(1月15日付 HD 紙 6 面)

●エロール森林・水相が、実業家のために採掘許可の便宜を図る？

14 日、ヴェイゼル・エロール森林・水相が実業家のために、イスタンブールの森林地区での採掘施設建設許可取得の便宜を図ったとのウェブ記事が配信された。記事は大規模汚職事件に関連し、盗聴された通話に基づいている。アデム・ペケルという名の実業家が採掘施設建設許可をカールジャ森林局に申請したが却下され、森林・水省に申請しても却下されたことから、実業家ジェンギヌ・アクチュルク氏とオサマ・ホウトゥブ氏に、採掘施設の株式 50% の無償譲渡を条件として許可取得のための協力依頼を行った。ペケルから依頼を受けた実業家 2 名は、トルコ投資支援促進庁 (ISPAT) イルケル・アイジュ長官に許可取得のための協力要請を行い、結果的に建設許可を取得することができた。

アイジュ長官は、エロール森林・水相に対し、「紳士は昨日私に電話をくれました。たぶんあなたにも電話されたかと思いますが、この問題の詳細を聞いてくれました。あなたがこの事業が予定どおりに進むように尽力してくれたことに感謝します。」と謝礼の電話を掛けており、通話

の中の「紳士」はエルドアン首相を指すものと考えられる。また、別のテープでは、いくつかの化粧品会社を営んでいるアクチュルク氏が、ホウトゥブ氏との間で行った、マネーロンダリングに関係すると思われる会話が録音されている。会話の中で、アクチュルク氏が「香水ではそんなにお金を洗濯できない。」と述べている会話等が録音されている。(1月15日付TZ紙1,5面)

●**検察当局、3大臣(当時)の取調べを求める**

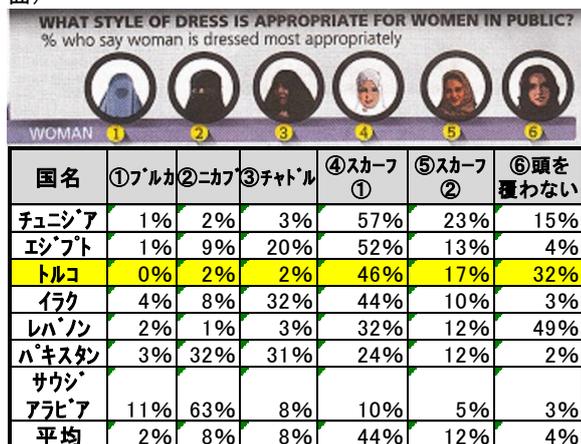
検察当局は、経済、内務、EUの3大臣(当時)に対する取調べ要求を法務省に提出した。検察当局は、チャーラヤン前経済相は合計28回、5200万ドル、ギュレル前内務相は合計10回、1000万ドル、パウシュEU相は合計3回450万ドルの取調べを行った容疑で取調べを行う方針。(1月16日付C紙4面)

政治

【アンケート調査】

●**中東の女性の服装、スカーフ着用傾向**

イスラム諸国7カ国を対象に、「公共の場における女性の服装として相応しいと考えているもの」に関する調査結果(ミシガン大学、Pew研究所実施)。(1月10日付HDN紙1面)



●**トルコにおける早期結婚：女性の31%は18歳以下で結婚**

(1) 国際関係戦略研究所の調査報告書によると、トルコにおいて18歳以下で結婚した男性は6.9%、女性は31.7%。この結婚の内、都市部は16.9%、地方農村部では24.6%で行われている。

(2) 早期結婚14歳少女、自殺か？

東部シールト県において12歳で結婚した14歳少女カデル・エルテンが銃で撃たれた形で発見された。夫(軍兵士)の家族は、本人は二人目の子どもが死亡した後に心理的憔悴に陥り部屋に閉じこもる状況で自殺したと述べた。(1月13日付T紙5面)

【地方選挙関連】

●**シシリー市長、「インターネットを無料に」**

サルギユル現シシリー市長(CHPのイスタンブール大市長候補)は、バクルキョイで開催された集会において、大市長に就任した暁には、イスタンブールでインターネット利用を無料にし、社会民主主義がイスタンブールの交通渋滞を解決する旨発言。(1月13日付T紙11面)

●**シシリー市長、商店街を回る**

最大野党CHPのイスタンブール大市長候補であるサルギユル・シシリー市長は、(旧市街付近)ラーレリ地区商店街を回り、記者から、特定のインターネットサイト閲覧を禁止する動きがあるがとの質問に対し、「先進民主主義として何ヵ月も何年も国民の支持を得たがっていた人々は、国民から支持を得た途端、すぐに自分のしたいようにするものだ」と述べ、閲覧禁止に向けた動きを批判。また、同市長の元夫人であるアイリン・コティル氏がCHPよりベイオール市長候補となることに関しては、「彼女は(選挙に向けて)一生懸命取り組んでおり成功を祈っている」旨述べた。また、シミット商人からシミットを購入し、市民らに配った。(1月15日付HT紙19面)

【その他】

●**予備校関連法案、準備整う**

教育省は、予備校や市民組織の運営者らと会合を行った後、予備校関連法案を作成。同法案によると、予備校は今年9月1日付で活動を終了させ、今年中に予備校から私立学校へ転換不可能な予備校は、今後二年間、市民対象の高校として教育を施すことが可能。私立学校設立条件を緩和することで、2017年までには予備校は完全に私立学校に移行。私立学校に転換するために、学校と酒類販売店との間に一定の距離を定める、または200㎡の校庭を設けるといった条件は課さず、敷地の割当て、融資等、奨励対策が利用可能な形とする。また、予備校教師らは市民教育センター等に任命される予定。(1月15日付T紙13面)

●**CHP副党首、ジャガイモ価格対策を質問**

ウムット・オランCHP副党首は、国会にジャガイモ価格対策に関する質問を提出。同質問の内容としてはジャガイモ生産者が1kg当たり70クルシュで卸しているのに対し、消費者には3.5リラで売られている現状に関する対策を問うもの。ジャガイモ畑が縮小されていることに関連して、年間収穫量は18%減少していることから価格が3.5リラに上昇しており、さらなる価格上昇を期待してジャガイモをストック用に貯め込む業者も始めている中、6リラまで価格が上昇する懸念が述べられている。(1月15日付T紙7面)

【ゲジ公園抗議デモ関連】

●**イスタンブールで150万人、ゲジ公園抗議関連デモ参加**
イスタンブール及びイズミルにおけるゲジ公園抗議関連デモ参加者数に関する調査結果。(1月14日付T紙10面)

都市名	18才以上の人口	デモ参加者数	デモ参加者(%)
イスタンブール	950万	153万	16.28
イズミル	280万	50万	17.96

※イスタンブールにおけるデモ参加者数全体の内ゲジ公園に行った人数は、9.53%の約90万人。

【主要要人外交日程】

●**エルドアン首相**

(1)1月28~29日：イランを訪問し、ローハニー・イラン大統領と初めて会談を行う予定。(1月15日付TZ紙4面)

【外交】

●**大使会議開催**

13日より、ダーヴトオール外相が議長となる第6回大使会

議がアンカラで開催され、その後、南東部アダナ県、メルシン県においても実施される予定（1月13～19日）。議題は、「力強い民主主義、ダイナミックな経済、影響ある外交」。なお、第一回目は2008年に行われた。（1月13日付T紙10面）

【イラク関係】

●イラク首相、「北イラクの石油輸出を許可しない」
マリーキ・イラク首相がロイター通信に語ったところによると、北イラク地域政府がイラク中央政府の許可なしに同地産出の石油をトルコに輸出する計画に関して、「これは憲法違反であり、北イラク地域政府及びトルコ政府に許可を決して与えない」と述べた。北イラク地域政府が許可なく輸出した場合には、現在イラク中央政府が同地域に行っている支援を打ち切るとした。（1月13日付T紙9面）

【シリア情勢関連】

●シリア・フレンズ・コアグループ会合、パリにて開催
12日、シリア・フレンズのコアグループ会合がパリにて開催された。出席した外務大臣は、米、英、仏、独、伊、サウジアラビア、UAE、カタール、エジプト、ヨルダン及びシリア反体制派としてシリア国民連合（SOC）。会合後の声明では、「シリアにとって唯一の解決は政治的プロセスによるもの」とされた。ジャルバーSOC議長は、アサド政権続行のまま解決はないとの立場を表明。（1月13日付T紙9面）

●トルコ国境へ自由シリア軍兵士逃走

アルカーイダ系武装組織イスラム・レベント・イスラム国家（ILIS）は、トルコ側アクチャカレ国境のシリア側を占拠し、自由シリア軍兵士らはトルコ側へ逃走。アイハン・アクチャカレ市長は、「我々は戦場にいるわけではないが、戦争とともに生きるのには慣れてしまった」と述べた。（1月13日付T紙9面）

【クルド問題・和平交渉プロセス】

●オジャラン、和平のため民主主義を強調

11日、BDP及びHDPからなる議員団がイムラル島服役中のPKKオジャラン首領と面会した。面会后、オジャランの書面メッセージを発表。同内容は、昨年1月にパリで暗殺されたクルド人女性3名に対する追悼、また（注：クルド問題に対する）恒久的平和及び民主的な解決に関して述べた。（1月13日付T紙13面）

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。（3月19日付H紙インターネット版）

第1回訪問：2013年1月3日（木）

BDP議員2名（アット・トルク、アイラ・アット・アタ）

第2回訪問：2月23日（土）

BDP議員3名（ペルグ・イン・ブルダツ、スレイハ・オンデル、アルタン・タン）

第3回訪問：3月18日（月）

BDP議員3名（セラハッティン・デミルタシュ、ブルダツ、オンデル）

第4回訪問：4月3日（水）

BDP議員3名（デミルタシュ、ブルダツ、オンデル）

第5回訪問：4月14日（日）

BDP議員2名（ブルダツ、オンデル）

第6回訪問：6月7日（金）

BDP議員2名（デミルタシュ、ブルダツ）

第7回訪問：6月24日（月）

BDP議員2名（デミルタシュ、ブルダツ）

第8回訪問：7月20日（土）

BDP議員2名（デミルタシュ、ブルダツ）

第9回訪問：8月17日（土）

BDP議員2名（デミルタシュ、ブルダツ）

第10回訪問：9月15日（日）

BDP議員2名（デミルタシュ、ブルダツ）

第11回訪問：10月14日（月）

BDP議員1名（ブルダツ）

第12回訪問：11月9日（土）

BDP/HDP議員3名（ペルグ・イン、ドリス・バルカン、オンデル）

第13回訪問：2014年1月11日（土）

BDP/HDP議員3名（ペルグ・イン、ドリス・バルカン、オンデル）

軍事

【シリア関連】

●ジェイランブナル国境監視兵が銃弾により負傷

12月29日、シャンルウルファ県ジェイランブナル国境において、数名の者がシリア側からトルコ兵士の停止要請を無視しトルコ側へ侵入を試み、5～6発のけん銃弾を発射。これにより兵士1名が足を撃たれ負傷。同侵入企図者は、シリア側へ逃走。（12月29日 Sanliurfa.com 紙インターネット版）

●アクチャカレに約1000名のシリア市民が殺到

シャンルウルファ県アクチャカレ近くの国境検問所へ、シリア側の都市テラビアドから女性子供を含むシリア市民約1000名がトルコ側への入国を求めて殺到。トルコ軍は入国を拒否したが、同シリア市民によると、テラビアド南部にISIL（イラク・レベント・イスラム国）勢力が迫り、同勢力が住民を皆殺しにするという情報により逃亡してきたと主張。軍は要望を受け入れ、避難民キャンプに移送。アクチャカレ地区長は、シリア内戦により自由シリア軍と「あるグループ」が戦闘を行っており、国境は危険度を増していると述べた。アクチャカレでは、住民に対し野外放送により、国境には近づかないこと、国境近くの住宅に居住する者は外に出ないことを注意喚起。（1月9日 Sanliurfa.com 紙インターネット版）

●アクチャカレ国境付近にシリア側からロケット弾

1月10日、シャンルウルファ県アクチャカレ国境付近トルコ側緩衝地帯（地雷原）にシリア側からロケット弾が1発着弾。（1月10日 Sanliurfa.com 紙インターネット版）



●キリス県シリア国境、検問10km渋滞

キリス県ウンジュブナル付近国境検問所では、シリアへの人道支援物資を運ぶトラックが10kmの渋滞を生んでいる。同検問所のシリア側では、ISILと自由シリア軍との戦闘が激化しており、同地区への通行が困難な模様。（1月13日 Kilispostasi 紙インターネット版）



●CHP 国会議員の主張

ガーズィアンテップ選出の CHP 国会議員メフメット・シケル氏は、シリア内戦について、以下のように述べた。

「長期化するシリア内戦は危険であり、先週だけで約 600 名の自由シリア軍所属亡命希望者がトルコへ渡った。トルコから目視できるシリア側にアル・カーイダ系の旗が多数見受けられる。また、シャンルウルフア県ジェイランブナルからは、シリア側に PYD の旗が見受けられる。キリス県からガーズィアンテップ県、シャンルウルフア県アクチャカレまでの国境付近は、アル・カーイダ系組織が抑えている。また、シリアの都市アレッポは、自由シリア軍を退け、アサド軍が掌握したようだ。シャンルウルフア県、ハタイ県、キリス県の国境付近にはテロ組織が多数存在しており、非常に危険。トルコは国境警備をさらに厳重にしなければならない。」

(1月14日 Sanliurfa.com 紙イターネット版)

●アクチャカレ近郊の国境付近の戦闘により学校閉鎖

1月9日、南東部シャンルウルフア県アクチャカレ付近国境近くのシリア側において、シリア反政府軍とアル・カーイダ系勢力による戦闘が発生し、同地区の学校は一時的に閉鎖。トルコ治安当局は、国境に沿って警備を強化し、装甲車を配備。同国境近くシリア側の都市ラパでは、ISIL により活動家、反乱軍兵士、ジャーナリストを含む外国人が勾留されており、同都市を知る活動家によるとゴーストタウンのようだと評されている。(1月10日 HD 紙4面)

【軍装備品関連】

●ヘーゲル米国防長官、トルコ訪問予定

トルコが中国の防空システムを購入する予定であることに関し、米ヘーゲル国防長官が1月27日トルコを訪問予定。(1月10日 HD 紙1面)

【国家転覆罪裁判関係】

●元参謀総長、エルゲネコン事件等の再審を要望

軍が政府転覆を企図したとされるエルゲネコン事件において、主要な容疑者の一人であるイルケル・バシュブー元参謀総長は、汚職事件に関し C 紙インタビューに対し、「エルドアンのコソボのコンサルタントである国会議員ヤルチュン・アクドアン氏が昨年末、『今回の汚職事件は、ギュレン派による政府を狙った陰謀であり、過去のエルゲネコン等の事件は、ギュレン派が軍を狙ったものである。』と述べている。政府の要職にある人物がこのようなことを言っているのだから、エルゲネコン事件等の裁判はもう一度やり直されるべきである。軍のトップがテログループのトップであることはあり得ない。しかし、汚職を隠すために、エルゲネコン事件の再審請求等を利用するのであれば、再審はやらないほうがまだ。」と述べた。(1月13日付 C 紙9面)

●【参考論調】トルコはエジプトのようになるか

汚職事件を発端とする今回の政治危機の予想外の副産物は、軍の力が潜在的に復活する可能性である。汚職事件摘発を開始した検事は、軍の政府転覆企図事件を開始した検事でもある。エルドアン首相も、クーデターの罪で投獄されている軍人の再審を支持すると公言している。近年の最も重要な政治的目標は軍に対する文民統制の実現であった。これを目標のために手を組んだ政権とギュレン運動は、共通の敵が力を弱めた後、仲違いを始めた。

トルコがますます不安定になる可能性がある。来たるべき選挙は、国をさらに分極化させるかも知れない。次のような事態となった場合、軍は力を示す理想的なシナリオを用意できる。つまり、AKP が選挙し、その後政権に反対する活動が激化し軍隊が治安出動して、緊急事態が宣言される。この場合、「穏健なイスラム」が軍を背にして「エジプトモデル」を採用したとみなされるだろう。(1月13日 Omer Taspinar 氏、HD 紙15面)

【一般】

●イズミルでの軍へのスパイ事件裁判

2012年5月に発覚したイズミルにおける軍へのスパイ事件に関し、1月13日、イズミル第12重犯罪法廷において、容疑者357名の裁判が開始された。(1月13日 HD 紙4面)

●ギリシア戦闘機によるトルコ空軍機ロックオン

参謀本部の発表によると、1月14日、エーゲ海公海上において、トルコ空軍情報収集航空機が飛行していた際、ギリシャ空軍 F-16 戦闘機が5回に渡り2分37秒間同機をロックオンした。(1月15日 HD 紙4面)

経済

●BIST で故障のため取引が一時中断

9日、証券取引所ボルサイスタンプル (BIST) で技術上の故障が発生。10時51分から15時42分まで約5時間証券取引が停止した。同日朝9時40分、平均株価66279から開始された取引は、66536まで上昇した10時51分に停止、15時42分に再開し、最終的には66413と1.36%上昇で取引を終了した。未確認情報によると、施設を建設した企業が倒産したため、アフターサービスに問題があり、故障が頻繁に発生する度に年金生活者である技術者に修理を依頼してきたが、昨日はその技術者が来れなかったため故障が長引いてしまった模様。(1月10日付 HT 紙8面)

●デロイト・トルコは、トルコ経済に悲観的

9日、デロイト・トルコのヴァルダル法人金融部長は、昨今の政治的不透明性や為替での大幅リラ安に加え、本年が選挙の年にあたることや FED の金融緩和と縮小措置がトルコ経済に否定的な影響を及ぼし、2014年には企業価値は20~30%減少し、株価収益率【注】は14%から10~11%に減少する可能性がある」と悲観的な見方を示した。(1月10日付 HT 紙9面)

【注】株価収益率：株価を一株当たり当期純利益で割ったもの

●【参考論調】地中海ガスとトルコ

(1) イスラエルとキプロス沖における巨大天然ガス田の発見により、両国は政治的・経済的に有利な地位に立とうとしているが、送ガスをどうするかという難問が横たわっている。解決案としては、① LNG ターミナルを建設するか、② トルコ向け海底パイプラインを建設するかの二案がある。

(2) LNG ターミナルを建設するとなると、十分なガス田を領有しないキプロスでは無理であり、イスラエルに建設するのが経済的に現実的であるが、有事の際の攻撃対象となる LNG ターミナルをイスラエル国内に建設するのは政治的には無理。

(3) では、トルコ向け海底パイプラインはどうか。採算面からはこの輸送ルートが最も望ましいのだが、トルコと関係が悪いキプロスは、このパイプラインのために自国の大陸棚使用を許可しないという障害がある。ただ、最近、トルコとキプロスは以前に比べると相互に融和的な対応をし始めているものの、この障害を乗り越えるためには、欧米の強力な支援が不可欠だ。困難ではあるが、成功すれば、歴史的なキプロス問題の解決と、トルコ・イスラエル関係改善という莫大な政治的利益が得られる。(1月10日付 TDN 紙 7 面)

●自動車メーカー輸出頼り

トルコ自動車工業会 (OSD) が発表したところによると、2013 年の自動車生産台数は、輸出、国内市場共に伸長し、対前年比 5% 増の 113 万台。輸出は欧州市場の弱さが見られたものの、14% 伸長し 82 万 8000 台。OSD によると、トルコ自動車産業の輸出はヨーロッパで第 5 位。一方、国内の自動車部門の代表者は、2014 年は通貨 (リラ) ボラティリティへの懸念や最近導入された政府の規制、増税等により、同部門の見通しは暗いとしている。(1月13日付け HD 紙 10 面)

●エルヴァン大臣、2014 年は高速鉄道の年

12 日、エルヴァン運輸大臣が述べたことによると、イスタンブール～アンカラ間の高速鉄道の完成により、トルコ国内の同鉄道利用者数は 2012 年の 450 万人から 2000 万に増加するとの見通しを示した。また、同大臣は高速鉄道は速くて、快適で、経済的で、最も安全な輸送手段のひとつであると賞賛。同高速鉄道は、アンカラ～イスタンブールを 3 時間で結び、15 都市を経由。通過都市は、アンカラ側から順番に、ポラツル、エスキシェヒル、ボスユキュ、ビレジク、パムツクオヴァ、サパンジャ、イズミット、ゲブゼに停車し、ペンディックに到達。ペンディックからマルマライに接続するとされている。(1月13日付 HD 紙 10 面、インターネット)

●北イラク石油

(1) クルド自治区バルザーニ代表が石油輸出問題解決のためバクダッドを訪問予定

クルド政府自治区 (KRG) は、バルザーニ代表率いる代表団が、同自治区からトルコへの石油輸出を巡る問題解決のために、近くバクダッドを訪問する予定であると発表。12 日、イラクのマリキ首相は、イラク中央政府の承認を得ず、同自治区からトルコに石油が輸出されることについて憲法違反であるとして、双方を批判していた。(1月14日付 HD 紙 10 面)

(2) エネルギー・天然資源大臣、トルコはイラク内部の石油論争に干渉しないとの考え

14 日、ユルドゥズ・エネルギー・天然資源大臣は、記者からの質問に答えて、我々は、イラクの憲法を侵害するつもりはなく、イラクの領土一体性及び主権を侵害しない旨の見解を表明。また、同大臣は、現在トルコはイランよりイラクから多くの石油を輸入している点を指摘し、イラクがこの点を看過しないことを望むとした。(1月15日付 HD 紙 10 面)

●トルコ、イラク国境付近で油田発見

(1) トルコ国営石油会社 TPAO は、イラク国境に位置するシ

ュルナックのシロピにおいて、高重力油田 (high-gravity well) を発見したとしている。同石油会社によると、油田はイラクの油田量に匹敵するされるが、日産量に関する調査が今週中に完了するとしている。(1月14日付 HD 紙 10 面)

(2) ユルドゥズ・エネルギー・天然資源大臣は、イラク国境シュルナックで発見されたとされる油田に関して、来たる地方選挙より前に同油田に関する調査結果を公表しないと述べた。(1月15日付 HD 紙 10 面)

●2013 年のトルコ民間航空の利用者が 1 億 5000 万人を突破

エルヴァン運輸大臣が発表したところによると、2013 年のトルコ民間航空の利用者数が対前年比 14.1% 増の 1 億 5000 万人を突破。乗客数は 2003 年に民営化されて以降、顕著な増加を見せていたが、2013 年は記録的な増加。同大臣によると、昨年の利用者数の増加を最も支えた要因が、国内線利用者であり、対前年比 17.6% 増の 7610 万人。一方、国際線利用者数は、対前年比 11.8% 増の 7340 万人。最も利用者数が多かった空港は、アタテュルク国際空港で、国内線利用者数が 1720 万、国際線利用者数が 3400 万人。(1月14日付 HD 紙 11 面)

●経常赤字によりリラ安更新

14 日、中央銀行は 11 月のトルコの経常赤字が 39 億ドル、1～11 月期の累計で 559 億ドルに達した発表。非貨幣用金を除いた経常赤字は、前年同期から 35 億ドル減少し 455 億ドル。2013 年の年間ベースの経常赤字も 608 億ドル。経常赤字拡大の主な要因は貿易赤字であり、115 億ドル増加の 715 億ドル。国の資金調達の脆弱性への懸念を煽ることとなったこの発表を受け、14 日、対ドルリラ相場は下落し最安値を更新。この日、1 ドル=2.18 リラで始まった取引は、1 ドル=2.1977 リラまで下落。イスタンブール株式市場も 1.32% 下げ 6 万 7221.75 ポイント。(1月15日付 HD 紙 11 面)

●トヨタ、トルコでの自動車生産台数 62% 増加

トヨタ・トルコの 2013 年の自動車生産台数は、2012 年の 6 万 3000 千台から 61.9% 増加し、10 万 2260 台であった。2013 年 6 月以降生産を開始したカローラが生産台数増に寄与。(1月15日付 HD 紙 11 面)

●シムシェッキ財務大臣、汚職捜査や FED が成長リスクに

シムシェッキ財務大臣は、本年の経済成長について、汚職疑惑捜査や米 FRB の金融緩和縮小といった、成長が下降するリスクはあるものの、成長率は 4% になるとの見通しをしつつ、例え経済成長が減速してもその影響は一時的だとしている。また、トルコ経済の弱点とされる経常赤字にも改善の傾向が見られたと指摘し、昨年は国内需要の強力な増加と石油価格の高止まり、中東地域の地政学的緊張及び弱い外需の影響にも拘わらず、金の項目を除いた経常赤字では悪化は見られないとした。さらに、昨年は金の輸入が大幅に増加した例外的な 1 年であったとし、13 日に発表された 11 月の統計を見た場合、過去 12 ヶ月間の経常赤字は 608 億ドル、金を除けば 507 億ドルであったことを指摘しつつ、金を除いた経常赤字は 2012 年と比較して過去 12 ヶ月間で 35 億ドルの改善があったとしている。(1月16日付 HD 紙 10 面)

【参考】

14 日、世界銀行は、「世界経済の見通し」の中で、米国とユーロ圏経済の復調を理由に 2014 年の世界経済への見通しを 3.2% へ上方修正したものの、途上国市場が金利上昇による市場の変動に左右されやすいことには変わりはない

と警告。なお、トルコの2014年の経済成長率は3.5%と予測。(1月16日付HD紙11面、インターネット)

●失業者増加

15日、トルコ統計庁が発表した10月の失業率は9.7%であった。9月の失業率は同じく9.7%。一方、若年層の失業率は1.2%上昇し、19.3%と依然増加傾向。また、失業者数は前年同期から20万2000人増加の270万人に到達。非農業部門の失業率は昨年同期比0.5ポイント増加の11.9%。(1月16日付HD紙10面)

治安

【テロ関連】

●イスタンブール県警テロ対策課が捜索を実施

14日、県警テロ対策課は、MLKP（マルクス・レーニン共産党）、PKK、DHKP/Cに対する捜索を実施し、合計10名の身柄を拘束し、その内9名が逮捕された。MLKPに対する捜索では構成員3名が自宅捜索を受け、けん銃、爆弾製造マニュアル、警察署の設計図面、幹部警察官、軍人の名簿等が押収された。(1月15日付C紙8面)

●アルカーイダに対する捜索で容疑者23名の身柄を拘束

14日、トルコ警察は、イスタンブール、ヴァン、キリス、アダナ、ガーズィアンテップ、カイセリ県の合計6県において、アルカーイダに対する捜索を実施。アルカーイダを支援した容疑で容疑者23名を拘束。拘束された容疑者の中にはアルカーイダ幹部トルコ担当Halil B.、中東地域の次席司令官Ibrahim S.も含まれている。現在、拘束された容疑者のうち18名はヴァン県、5名はカイセリ県に身柄を移されている。

被疑者らは、パキスタン・アフガニスタンからシリア国内へ入るアルカーイダのテロリストの入国支援をしたり、武器、資金援助を行った容疑で身柄を拘束された。

また、警察は、トルコ国内最大の対シリア人道支援NGOであるIHH（地域人道救援基金）がアルカーイダ支援を行っているとの容疑でキリス県IHH事務所に対する捜索も実施。IHH事務所の全パソコンと書類多数が押収された。なお、キリス県でIHHのキリス県事務所の捜索を指揮したキリス県警テロ対策課長のデヴレト・チュング氏は捜索実施直後に配置換えとなったが、異動人事の理由は不明。

イスタンブール県での捜索では、バージュラル、ファティヒ、キュチュックチェクメジェの各市で3名の容疑者が拘束され、ヴァン県に送られた。イスタンブール県での捜索では警察により爆発物と疑われる物品も押収された。ヤシヤル・クトルアイIHH事務局長は、「IHHはテロ組織とは関係ない。彼ら（警察）はIHHがテロ組織に関係していると思わせようとしている。」とコメントし、容疑を否定した。IHH顧問弁護士は「法務省は捜査の適法性を調査するために検事2名を警察に派遣するよう（検察当局）に要請している。」と述べたが、ボズダー法相は「法務省は検事をいかなる場所に派遣する権限も有していない。」とこれを否定している。(1月15日付HD紙6面)

【デモ関連】

●パリ殺人事件抗議デモを警察が鎮圧

昨年1月9日にパリのPKK広報センターでPKK設立者の1人、サキネ・ジャンズズ氏を含む女性活動家3名が射殺された事件に抗議するデモが、9日、イスティクラール通りで発生した。約500人のクルド人がガラタサライ高校前に集まり、フランス総領事館への行進デモを行おうとした

が、警官隊により、ガス弾等で鎮圧された。(1月10日付HD紙6面)

●ハルク・ジェブヘシによるデモ

(1)12日、極左団体DHKP/C関連の市民団体ハルク・ジェブヘシのメンバー約600人は、サルエル市キュチュック・アルムトゥル地区のジェムエヴィ（アレヴィー派の礼拝場所）前で大規模汚職事件に抗議する反政府デモを実施した。(1月13日付C紙7面)

(2)13日、ハルク・ジェブヘシはイスティクラール通りガラタサライ高校前で、去年6月に、イスタンブール市内オクメイダヌ地区で警官隊の発射したガス弾を頭部に受け、昏睡状態のままオクメイダヌ病院に入院しているベルキン・エルヴァン氏の事件に対する抗議デモを実施。警官隊と衝突し、9名が警察に身柄を拘束された。(1月14日付C紙8面)

【一般】

●トルコ航空サンパウロ行で爆弾騒ぎ

1月12日午前イスタンブール・アタテュルク空港をブラジル・サンパウロ向け出発したトルコ航空機において、機内空席からタブレットPCが発見された。爆弾が仕掛けられた疑いがあるとして、同機はモロッコのカサブランカに緊急着陸。治安当局による調査の後、同機からは爆弾は発見されなかった。(1月13日付HD紙5面)

●トルコ諜報機関、殺人事件関与を否定

MITは去年1月にパリで殺害されたPKKメンバー3名の殺害事件への関与を強く否定。MITの声明によれば、今回の録音テープと文書はMITを弱体化させるためのものであり、MITは殺害事件にいかなる関与もしていないとしつつ、部内調査も実施していると発表。

本件疑惑の端緒は、13日に、去年1月19日にパリでPKKメンバー3名を射殺したオメル・ギュネイ被告人がMITに指示されて殺害したと告白している音声録音されたテープの存在が報道され、続いて本件PKKメンバー殺害の準備金として6000ユーロが、「退役軍人(Legionnaire)」というコードネームのMIT諜報員に渡されたとするMITの文書の存在が15日になって報道されたことによる。(1月16日付HD紙5面)

●「赤い服の女性」に催涙ガスを噴射した警官に禁錮3年が求刑される

昨年5月28日に、ゲジ公園内で警官が女性に催涙ガスを吹きかけた写真が報道され、この「赤い服の女性」の写真はゲジ公園関連デモの象徴的な写真の一枚となったことは記憶に新しい。今般、この赤い服の女性に催涙ガスを吹きかけた警官F.Z. (25歳)に対し、検事は特別公務員暴行陵虐罪で禁錮3年を求刑した。(1月16日付HD紙6面)



(HD紙インターネット版より)

社会**●2013年の最終週に罰金が多かった**

2013年最終週、イスタンブールでは、45,700台の車が交通警察によりチェックされた。路側帯通行違反、スピード違反、通話運転違反、飲酒運転のような様々な違反により合計37,500TLの罰金が徴収された。

飲酒運転が227名、E5とTEMでの路側帯の通行違反が7,650名、スピード違反が4,595名、通話運転違反が1,963名、違法な運送業務で87名、バイクのヘルメット未装着で77名、駐車違反で8,905名、に罰金が課せられた。(1月10日付HT紙24面)

●カドゥキョイでシミット革命

カドゥキョイ市がシミットの生産・販売方式を一新した。シミット業者に対し清掃を義務づけるとともに、同市で販売されるシミットはカドゥキョイで生産されるものにかぎるとした。また特別に作られた台車の使用を10日から開始した。12名のシュミット屋が参加した式典には、カドゥキョイ市の市長も参加した。(1月10日付HT紙24面)

●両大橋で同時に保守工事

ボスボラス大橋(第1大橋)とファーティヒ・スルタン・メフメット大橋(第2大橋)で今夏同時に大規模保守工事を予定している。工事期間としては540日が予定されているが、できるだけ早く終わらせることを目標にしている。特に吊り橋のワイヤー交換作業では、車線をいくつか通行止めにする予定。(1月13日付HT紙23面)

●消火活動を遅る歴史的建造物

カドゥキョイで発生した火事の消火活動のために出動した消防隊員は、保護されている歴史的建造物が障害となって通行できず、消火活動に悪影響が出た。カドゥキョイにある6階建ての3階で火が発生。住人がすぐに消防局に通報し、消防隊員は直ちに現場に駆けつけたが、火事の発生した地点にたどり着くのは容易でなかった。火災が発生した建物がある地域は「歴史的建造物保護法」により2002年より通行禁止とされていたからだ。消防隊員はコンクリートの障害物を移動させる一方、梯子とホースで消火活動にあたった。この火事で寝たきりの94歳の女性が亡くなった。(1月14日付HT紙23面)

●ホテル(Rixos Pera Hotel)火災

14日、ベイオール市ペラ地区のRixos Pera Hotelのレストラン改装及び耐火工事中に火災が発生し、従業員が消火器で消火にあたったが鎮火せず消防署に連絡、約2時間後に鎮火した。(1月15日付HT紙23面)

●魚の価格上昇、味は下降

平均気温を大幅に上回る暖冬の影響で、ここ数日の魚の味は落ちる一方だが価格は上昇。消費量が最も多い鰯と鰯の価格は、1キロ当たり10リラから15リラに跳ね上がった。クムカブにある魚市場の商人は、春を思わせるような気温が落ちない限り、魚の価格も落ちないと言っている。「この暖かさでは魚は産卵せず、海底へ海底へと移動してしまうので、水揚げ量は最低限になってしまう。価格が下がるためには雪と雨が必須だ。この陽気では魚は大きくなれず、脂も乗らず、だから味もイマイチ。雪が降らなければ魚の脂は乗らず、雨が降らなければ魚は大きくなれない。水揚げ量が少ない理由には過去の乱獲もあることは否定しないが…」と続けた。今期売り上げは、過去に比べると3分の2までに落ち込んでいる。(1月16日付HT紙23面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公社
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBITAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MİT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.htmlFacebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●文化行事のご案内：

第10回イスタンブール日本映画祭が下記の通り開催されています。

日時：1月11日（土）（終了）、17日（金）、18日（土）、24日（金）、25日（土）の期間

場所：アクバンク・サナット (AKBANK SANAT) (istiklal Cad. No.8, Beyoğlu, Taksim, İstanbul)

詳細は下記のリンクをご覧ください。

http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/consulate_j/bunka/film2014_j.html

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp